

2014年3月5日
経済における女性の活躍に関する共同セミナー

武石報告
「出産育児期の就業」
についてのコメント

国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部 第1室長
岩澤美帆

4つの（人口学からの）コメント

- ワーク・ライフ・バランス推進が求められている背景をおさらい
- 「出産育児期の就業」を中長期・マクロ・量的に確認
- WLB施策の対象者について
- 武石報告で出された課題「WLBとキャリア形成」問題について

ワーク・ライフ・バランス推進への道のり

女性の雇用労働力化

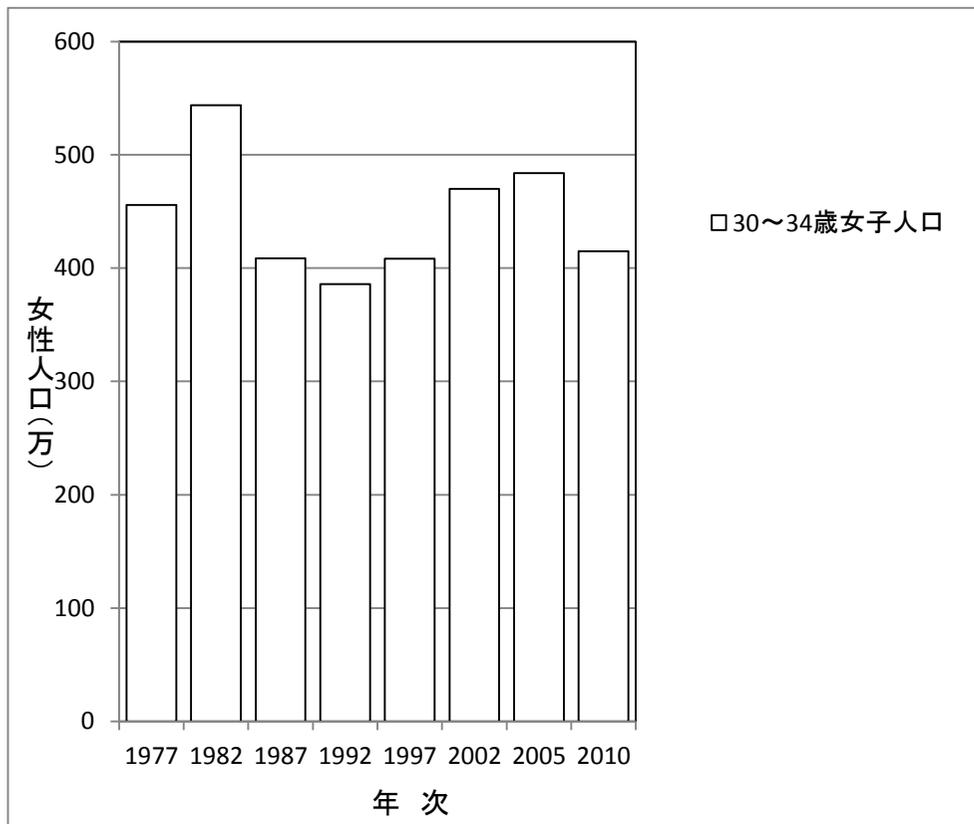
- 機会均等意識の醸成
 - 人種差別、性差別撤廃の流れの中で、働き方に関する男女差別が是正
- 産業構造の変化
 - 第3次産業など、女性に有利な職種の増加
- 家族計画の普及
 - 女性はいつ妊娠するか分からないというリスクが軽減（欧米でのピル革命）

ワーク・ライフ・バランス推進への道のり

働く女性の失敗経験

- セカンド・シフト (Hochschild 1989)
 - 共働き妻の変わらぬ家庭役割負担
- 期待外れのキャリアライフ
 - ガラスの天井 (1980s)
 - キャリア女性の専業主婦転向 (opting out 2008)
 - 若年世代の専業主婦志向
 - 専門職 (“士” 職) 志向
- 少子化と人口減少
 - 先送りのはての生涯未婚・無子
 - 生涯独身に対する不安
 - バイオロジカル・クロック (加齢に伴う妊孕力の低下) に対する関心の高まり
 - 労働力不足と市場縮小に対する経済界の関心

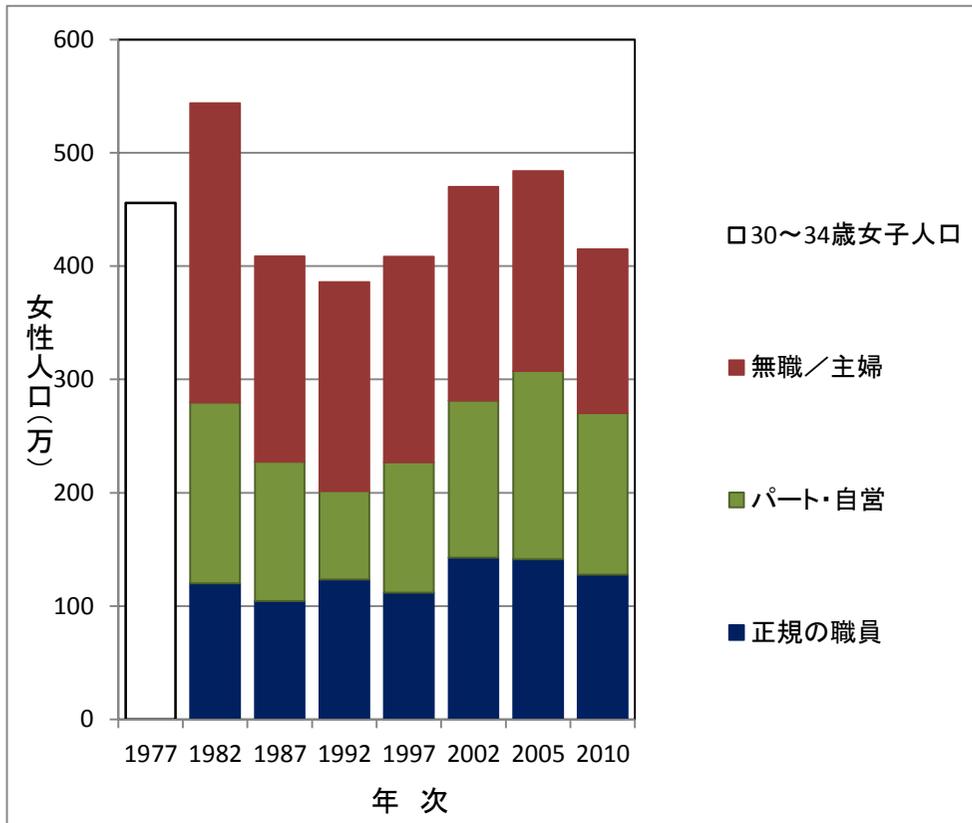
ワーク・ライフ・バランス (WLB) の推進



総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』

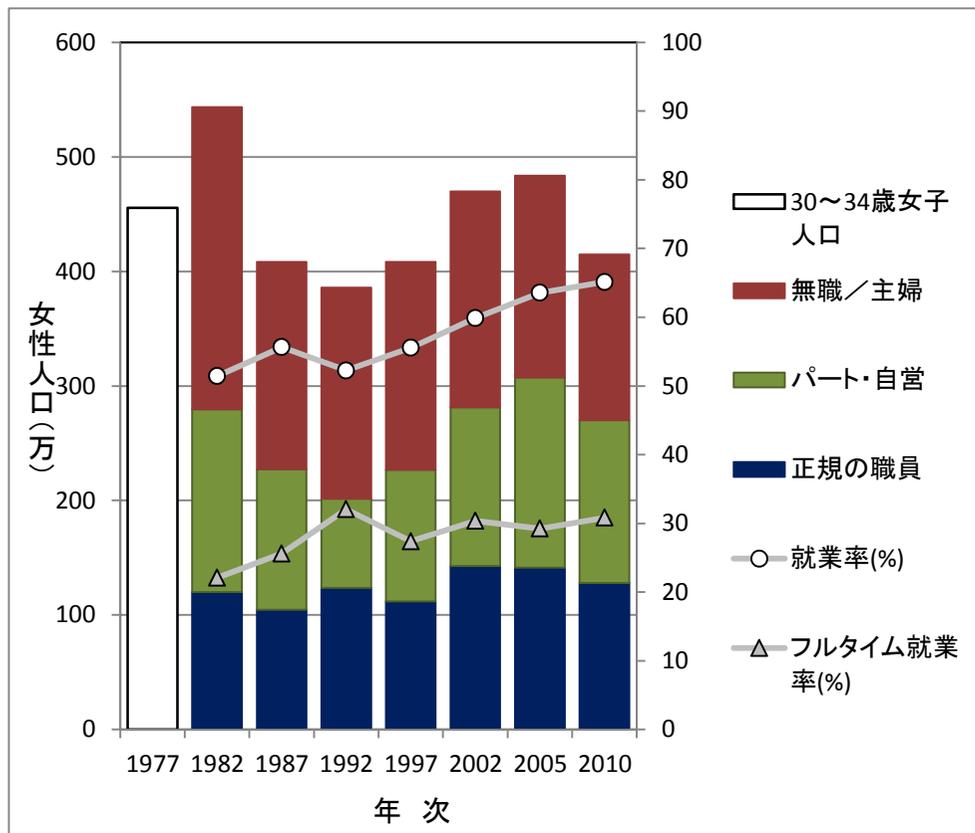
出産育児期世代の“両立”の状況を中長期・マクロ・量的視点から確認する。

30～34歳女子人口（未婚、既婚含むすべての女性）の推移。1980年代前半に第一次ベビーブーム、2000年代前半に第二次ベビーブームによる二つのピーク。



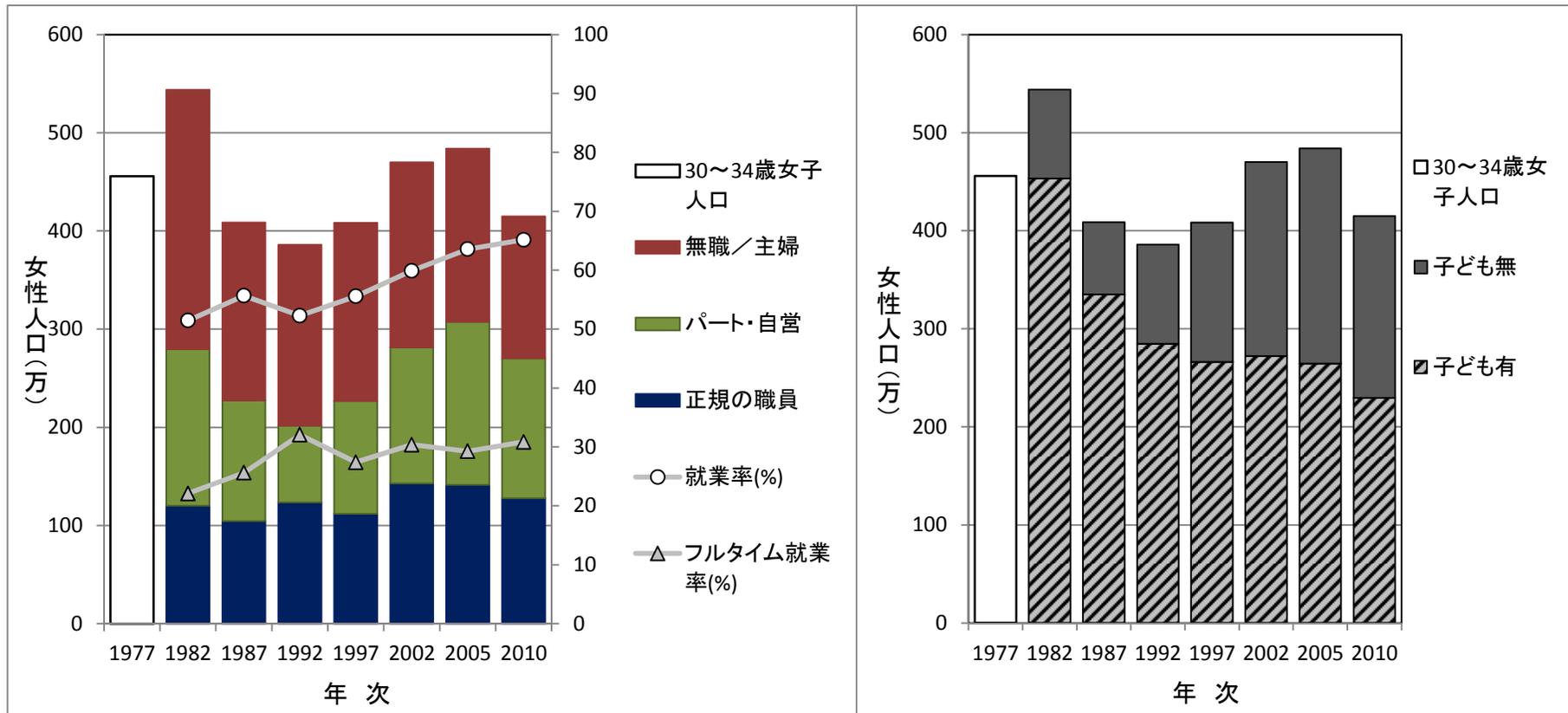
総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』
 国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。

30～34歳女子人口を従業上の地位別を示すと、正規の職員の人口は比較的安定的。人口が多いときにパートが増える傾向。



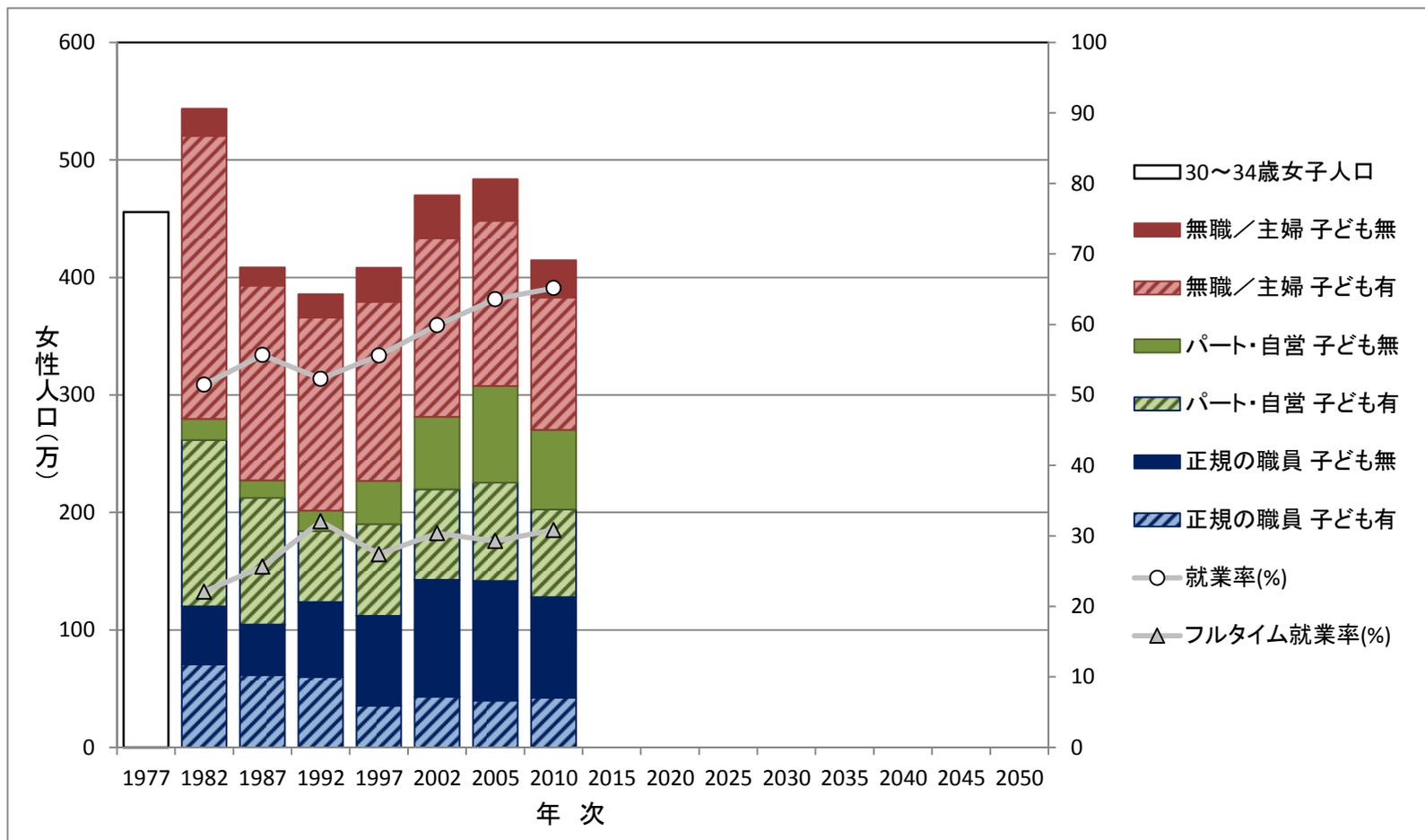
総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』
 国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。

30～34歳女子人口に占める就業率（正規の職員、パート）は1980年以降上昇傾向。フルタイム就業率は、1990年代以降3割程度で推移。



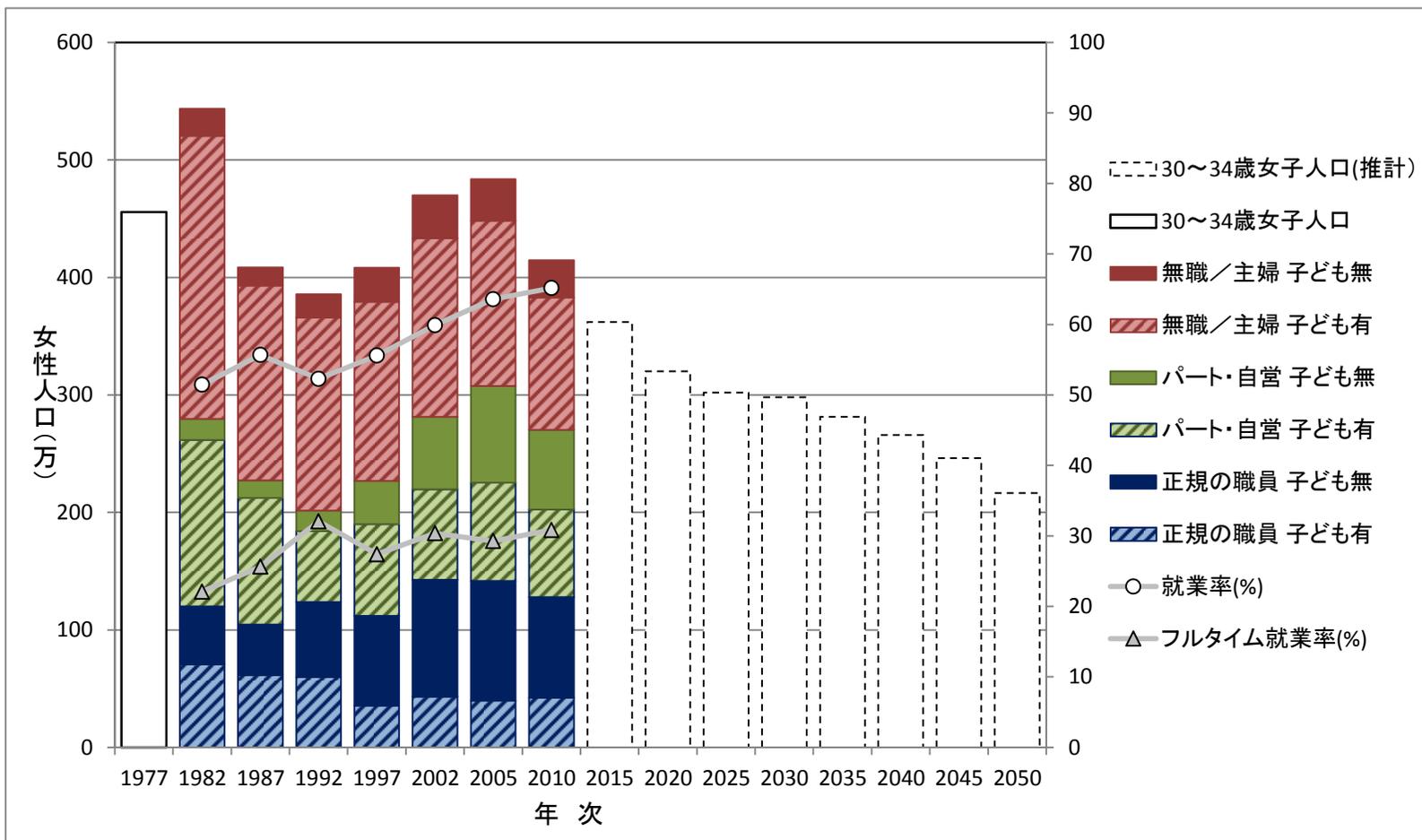
総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』
 国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。

右のグラフは、30～34歳女子人口を子どもの有無別に示したものである。1990年代以降、子どもを持っていない女性の人口が大きく増加している。いわゆる少子化時代の到来。



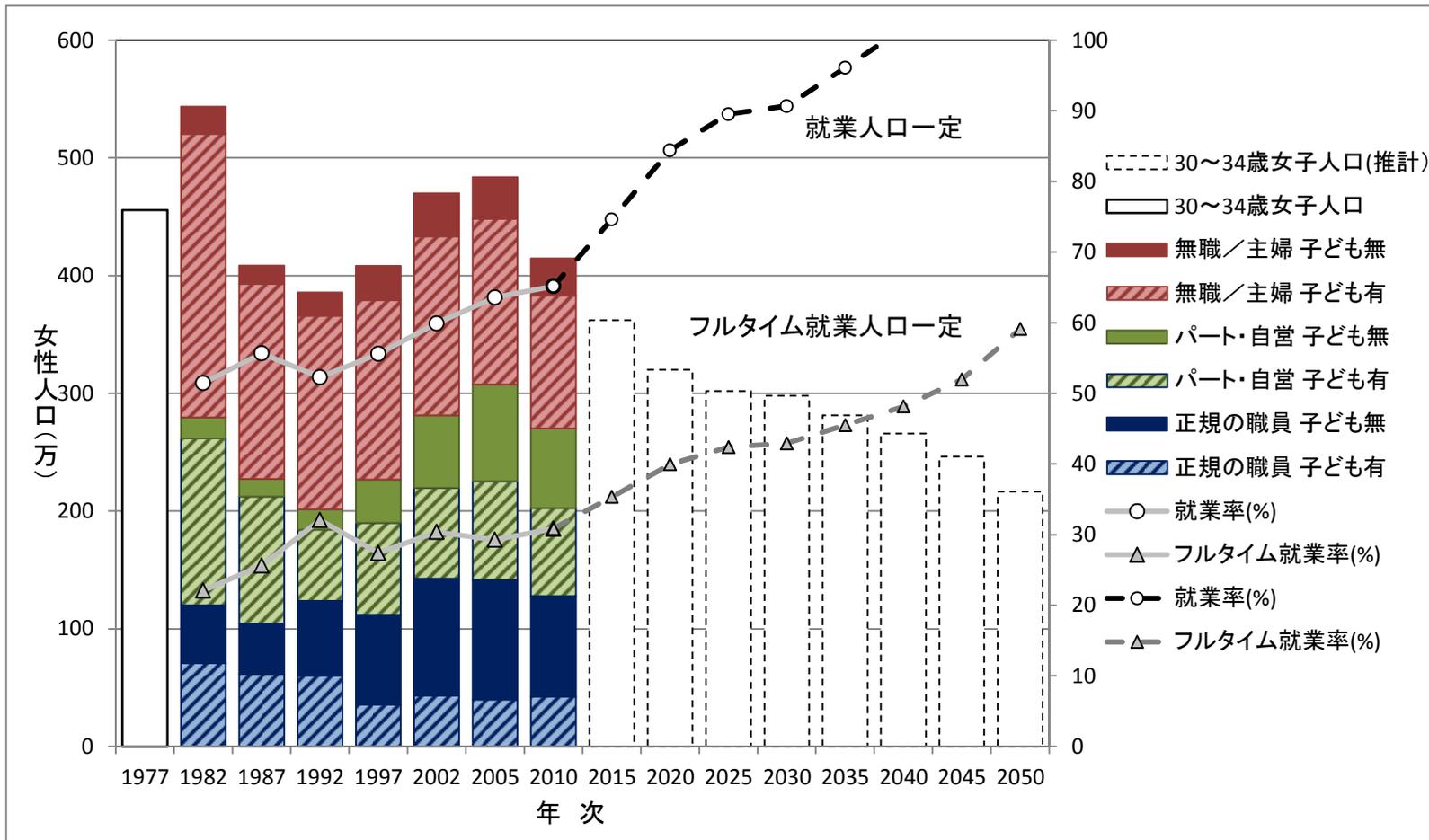
総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』。従業上の地位、子どもの有無別人口は国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。

さらに従業上の地位別、子どもの有無別に示してみたものである。就業し、かつ、子どももいる“両立”女性の人口（青、緑の斜線）は1980年代に比べ減少。子どもを持たずに正規の職員、パート等で働く女性（青、緑）が増加。現在は、子どもを持つ人の半分が就業、就業する人の半分が子持ち。



総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』。従業上の地位、子どもの有無別人口は国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』（中位推計）

「将来推計人口」によれば、今後30～34歳女性人口は減少が続く。20年後には25%減、40年後には約半数に。



総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』。従業上の地位、子どもの有無別人口は国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』(中位推計)

仮に30～34歳女性就業人口が現在の水準で推移すると（労働需要が一定）、30～34歳女性の就業率は今後上昇し2040年代には100%に達することになる。フルタイム人口も同水準で推移すると、現在の3割から2040年代には5割に。労働需要が今後女性の就業率を引き上げる可能性。その時、ワークライフは魅力的なものになっているか。働きながら子どもを持つ女性は増えるか？

両立している（しようとしている）女性の困難

子どもを持ったあと就業を継続できるか

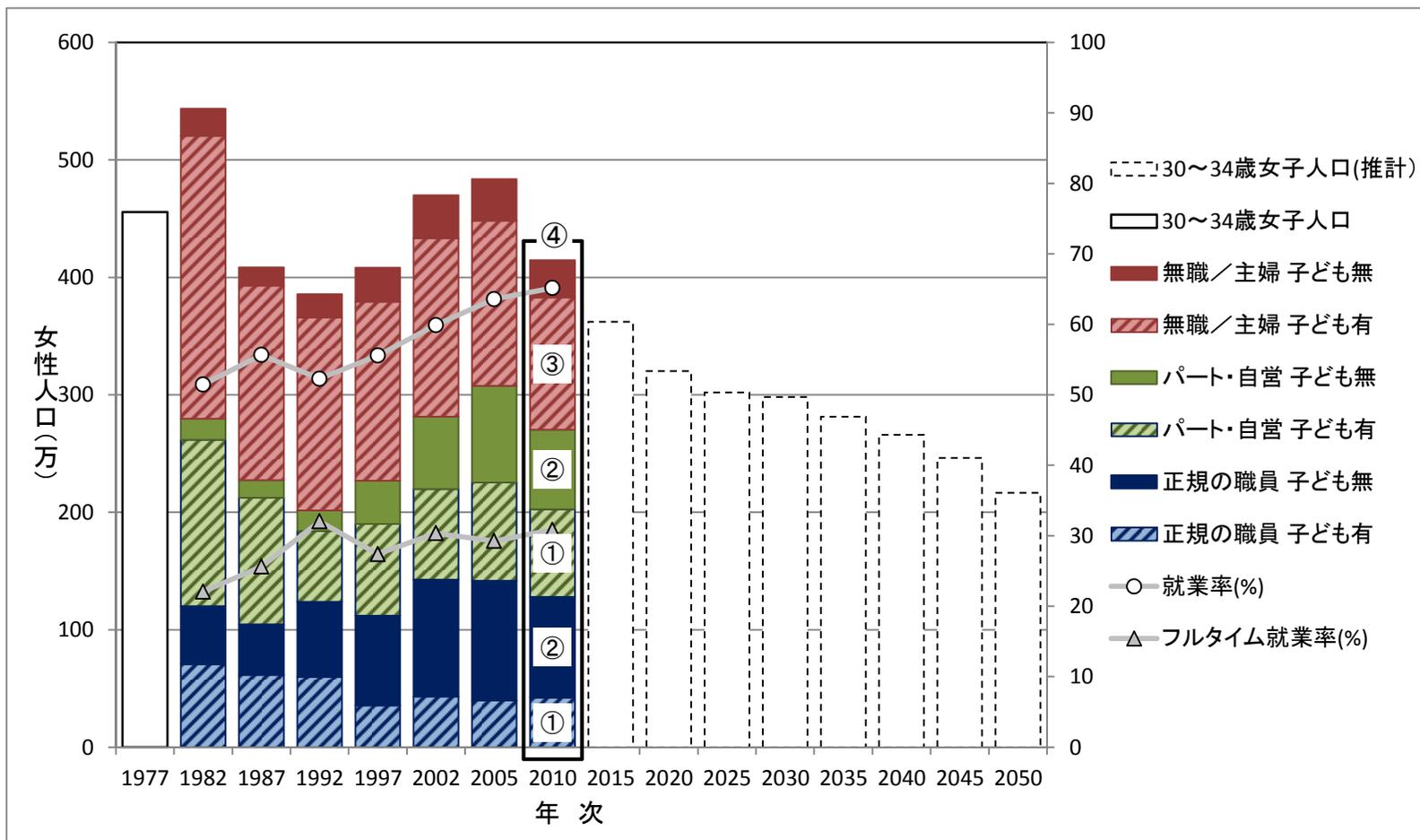
両立している（しようとしている）女性の困難

①子どもを持ったあと就業を継続できるか

②仕事を持つ女性が出産に踏み切れるか

③出産を機に離職した女性が再就職できるか

④夫、親族、同僚との調整をどう図るか



総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』。従業上の地位、子どもの有無別人口は国立社会保障・人口問題研究所「第8回～第14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』(中位推計)

- ①子どもを持ったあと就業を継続できるか
- ②仕事を持つ女性が出産に踏み切れるか
- ③出産を機に離職した女性が再就職できるか
- ④夫、親族、同僚との調整をどう図るか

両立している（しようとしている）女性の困難

①子どもを持ったあと就業を継続できるか

- 育児休業の取得・復帰
- 育休明けのキャリア形成

②仕事を持つ女性が出産に踏み切れるか

- 未婚女性、妊娠を希望している女性のキャリアプランは？
- 上司・企業との調整の難しさ（私的領域の扱い）
- ニーズ・課題把握の難しさ（cf. 母子保健）

③出産を機に離職した女性が再就職できるか

- ニーズ・課題把握の難しさ
- ステークホルダー（利害関係者）の特定の難しさ

③夫、親族、同僚との調整をどう図るか

- ニーズ・課題把握の難しさ
- ステークホルダーの多さ・複雑さ

武石報告で指摘された課題

本人が期待するキャリア<職場が期待するキャリア → 就業の断念／出産の断念
本人が期待するキャリア>職場が期待するキャリア → 補助的業務の固定化

- 普遍的なバランス状態を想定することの難しさ
 - バランスに関する選好の多様性
 - 女性のライフスタイル選好の分布
 - 先進国：「家庭重視」(20%)「調整型」(60%)「キャリア重視」(20%) (Hakim 2000)
 - 日本（35歳未満未婚女性の理想）：「専業主婦」(20%)「再就職」(35%)「両立」(30%)「仕事のみ」(8%)（「出生動向基本調査」社人研 2012）
 - バランスに関する選好の変化
 - 出産後変化(矢島 2014)（武石報告）
 - 多様かつ変化する選好と職場の期待（労働需要）を企業側と雇用者でどう調整するか

武石報告で指摘された課題

本人が期待するキャリア<職場が期待するキャリア → 就業の断念／出産の断念
本人が期待するキャリア>職場が期待するキャリア → 補助的業務の固定化

- 上司の意識改革、コミュニケーションだけで十分か
 - 実効性を高める仕組みが必要
 - 緩少子化国の経験
 - 制度化（ヨーロッパ）型
 - 労働者の基本的権利
 - 厳しい労働環境監督
 - 高い失業率と財政負担
 - 交渉（アメリカ）型
 - 既存の制度を駆使（元来、流動的で柔軟）
 - 権限・裁量権が当事者（雇用者と上司・同僚）レベルに
 - WFLBは評価に基づく待遇の一部
 - 格差問題
 - 女性の活躍を支える女性の存在（共通）
 - 性別職域分離と移民女性への依存（cf. 日本における祖母の支援）

まとめ

- 女性の就業機会は増加の見込み
- 両立に向かっている女性、その女性の関係者にもWLBの道筋を確保する発想を
- WLBの実効性を高めるためには労働環境の監督強化と現場の裁量権拡大（矛盾なく両立できるか）
- バランス状態は個々人によって異なることを認識
- 長期的に持続可能な両立支援体制の確立